



平成18年3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務兼東京管理担当)
 氏 名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

四半期決算取締役会開催日 平成17年7月29日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

・連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

・会計処理方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 18年3月期の第1四半期の業績概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	17,846	(3.8)	1,120	(15.9)	1,111	(15.7)
17年3月期第1四半期	18,554	(0.3)	1,331	(13.1)	1,318	(13.8)
(参考) 17年3月期	80,965		5,690		5,733	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	644	(16.4)	50	38	49	97
17年3月期第1四半期	771	(14.9)	63	60	61	53
(参考) 17年3月期	3,386		268	52	262	57

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善など、回復に兆しが見えてまいりました。しかしながら、先行きにつきましては不透明感が強く、消費者の購買動向も慎重な状況が続いています。小売業では、大手による店舗の大型化、未開拓地域への出店攻勢により、ますます競争が激化しております。このような状況を打開すべく、また、ますます多様化してくる消費者ニーズを満たすため、各社は地域特性で競争力強化を図るために、エリア特性を重視した店作りも進めております。

当社グループもこの潮流に従い、消費者と小売業に対して、既成概念にとらわれず、今までにない“ニューコンセプト(商品差別化戦略)”、“オンリーワンカテゴリー”をキーワードにし、新たな提案を行い、より“お客様にとってなくてはならない存在”『流通サービス業』として取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結業績は、売上高17,846百万(前年同期比96.2%)、売上総利益4,153百万(前年同期比93.4%)、営業利益1,120百万(前年同期比84.1%)、経常利益1,111百万(前年同期比84.3%)、四半期純利益644百万(前年同期比83.6%)と減収減益となりました。

特に「有名ブランド（FB）商品モデル」を中心に

得意先 52 週の年間 MD（商品化）計画に沿った提案不足、商材不足によるチャンスロス

競合他社との差別化戦略不足により商品力を十分に高められなかった

単品管理の不徹底により適正在庫への対応遅れ等、

その要因は当社グループを取り巻く環境にではなく、当社グループ自身の姿勢にあり、次のような対策を徹底させることにより変化に対応する組織を構築し、当中間連結会計期間に向けての施策としてまいります。

得意先戦略

経営方針にも掲げております「新・50 億 50 デビジョンへのチャレンジ」「東京エリア業績拡大」（2008 年 3 月期 東京 60%：大阪 40%を目指す）に注力した結果、東日本管轄のディスカウントストア、衣料専門店、GMS（大型量販店）、ホームセンター等の得意先への取り組みを確実に強めております。当第 1 四半期においては、東京 53.0%：大阪 47.0%（前年同期比 1.0%アップ）と推移しており、その中でも特に衣料専門店、ホームセンターの売上が好調でありました。

大きな方向性としましては、昨今業績が芳しくない大手 GMS（大型量販店）・ホームセンターから、専門店・ディスカウントストア・ネット通販等の業態にシフトしてまいります。そして、当社グループの重点得意先上位 100 社の中から、“勝ち組み”と呼ばれる主力ディスカウントストア・GMS（大型量販店）・100 円均一ショップ・衣料専門店・ホームセンターに営業力を集中し、より得意先に即した提案を行い、取り組みを強化してまいります。

商品戦略

「有名ブランド（FB）商品モデル」では、2005 年 3 月期から貫いております“キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化”の方針に基づき、在庫の徹底的な適正化を図る一方、アイテムの絞込みを断行いたしました。その結果、当第 1 四半期では特にインポートバッグ、香水、ライセンスプライベートブランドシューズ等の商品で売上高、売上総利益が伸び悩みました。しかし、当中間連結会計期間は、上記利益体質の改善を図ったことに加え、“当社ならではの”ライセンスプライベートブランドウォッチ、ネックレス、ジュエリーなどのアクセサリ商品を販売強化することによって、当第 1 四半期の遅れを取り戻してまいります。インポート関連商品では、有名ブランドネックレス、日本ではまだ珍しいヨーロッパテーブル&キッチンウェア、当社グループが日本での独占販売権を持つ香水などの商品カテゴリーを販売することによって、当中間連結業績予想に到達するべく注力してまいります。また、より競合他社との差別化を図るため、販売促進の一環として雑誌社とのタイアップにより新たな市場と顧客層の獲得を図ってまいります。

「プライベートブランド（PB）商品モデル」では、映像・音響関連によって大きく販売を伸ばすことができました A & V 関連商品、スチールラック・家具を販売する収納関連共に、順調に推移し、当中間連結会計期間にも大きく業績に貢献できるものと見込んでおります。サマー関連商品の販売が好調に推移したホビー商品では、8 月末より導入のクリスマス用品も受注を大きく拡大しております。アパレル関連では、当第 1 四半期に非常に好調であったスポーツアパレルブランドに加え、新たなブランドを立ち上げ、更に販売を強化してまいります。100 円均一商品では、店頭での商品の短ライフサイクル化に対応すべく、商品開発のスピードアップを行っており、当中間連結会計期間には、新商品導入により挽回を図ってまいります。当中間連結会計期間では、“他社にはない当社グループ独自の”プライベートブランド商品の強みを押し出し、更なる売上高、売上総利益の拡大を図ってまいります。

「ギフト（NB 加工）商品モデル」では、ギフト関連のお中元商品で、5 月以降の暑さが予想外に続かず飲料、素麺などの商品の販売が伸び悩みました。しかしながら、ゼリーなどの涼菓子、うどんやそばなどの乾麺などの商品が健闘し、ギフト関連のお中元商品では前年同期比を上回る業績を残しました。当中間期も引き続き、ギフト関連の商品を中心に販売を強化してまいります。

< 商品群別売上高 >

(単位：百万円)

商品群	期 別	前第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)			前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
		売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
		%		%	%		%	
有名ブランド (F B) 商品		7,701	41.5	6,987	39.2	90.7	35,782	44.2
プライベートブランド (P B) 商品		5,899	31.8	6,057	33.9	102.7	24,082	29.7
ギフト (N B 加工) 商品		4,739	25.5	4,600	25.8	97.1	20,243	25.0
そ の 他		213	1.2	202	1.1	94.5	857	1.1
合 計		18,554	100.0	17,846	100.0	96.2	80,965	100.0

経費及びその他の対策

経営方針にも掲げております「在庫を軸とした業務改革の実行」の一環として(営業提案システムによる営業効率倍増と、入出残システムによる効率化を目指します)、特に当第 1 四半期において不振であった有名ブランド (FB) 商品モデルに対して、在庫の顔がみえる画像システムを導入し、単品管理を大幅に強化いたします。それによって、在庫回転が良い商品は正確な需要予測を基に、リードタイムを考慮し早急に発注し、逆に在庫回転が悪い商品は即座に処分をかけるというシステムを構築し欠品率の低下と販売管理費の大幅な削減を図ります。当第 1 四半期の結果としては、前年同期比 97.4%と 2.6%下げることができました。当中間期は合理化を更に図り、当第 1 四半期より下回るべく注力いたします。

当第 1 四半期の反省を踏まえ、上記対策を確実に実行し、単品管理の徹底により在庫を適正に保ちます。また、過剰在庫と販売ロスをなくすだけでなく、取り扱い商品の画像データをすべて一括データ管理することによって、営業活動において使用する提案書作成時間を大幅に短縮いたします。結果、お客様と顔をつきあわせての“ 営業提案・商談件数を増加させる ” という相乗効果が期待でき、売上高、売上総利益の貢献につなげていきたいと考えております。

新規事業戦略

新規事業の中では、眼鏡事業が堅調に推移しております。インターネット事業に関しては、まずは顧客の拡大を図り、当第 1 四半期の会員数では、約 2 万人と計画を上回ることができました。次に商品とともに売上の拡大を目指します。そして、サイト内に“ 驚きと感動 ” を与えることができるように、商品の鮮度を保ち、インパクトのある企画を実施いたします。また、サイトのコンセプトを一層明確にして売り場の改善に努めてまいります。

当第 1 四半期中間期業績予想に対する進捗率は売上高 47.2%、売上総利益 48.0%、営業利益 45.7%、経常利益 45.7%の業績で推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月 期 第 1 四 半 期	38,653	27,708	71.7	2,158 28
17 年 3 月 期 第 1 四 半 期	38,371	23,828	62.1	1,941 00
(参考) 17 年 3 月 期	38,954	27,258	70.0	2,128 96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月 期 第 1 四 半 期	1,643	20	677	9,195
17 年 3 月 期 第 1 四 半 期	355	365	2,401	8,255
(参考) 17 年 3 月 期	4,776	1,388	1,566	11,527

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下の通りであります。

株主資本は前期末比450百万円増加し、季節的要因として総資産が301百万円減少したため、自己資本比率は前期末比1.7ポイント増加の71.7%となりました。

流動資産は、231百万円減少いたしました。主な要因は、手形債権流動化を実施しなかったことにより受取手形が883百万円増加し、仕入が拡大する5~7月において商品が1,361百万円増加、現金及び預金が借入金等の支払で2,332百万円減少したことによるものです。

流動負債は、19百万円増加いたしました。主な要因は、仕入増加による買掛金865百万円、1年以内返済予定の長期借入金753百万円増加及び短期借入金500百万円、未払法人税等1,209百万円の減少によるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,643百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,105百万円、仕入債務の増加額921百万円による増加、たな卸資産1,360百万円、売上債権1,104百万円減少額及び法人税等の支払額1,305百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は677百万円となりました。これは主に、株式発行による収入132百万円による増加、短期借入金の返済額500百万円、利益配当金の支払264百万円による減少によるものであります。

3. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	37,820	2,432	1,386	107 96
通 期	84,750	6,450	3,670	285 86

(注)1 平成17年8月31日に普通株式1株を1.5株に分割する株式の分割(無償交付)を予定しており、分割基準日における分割後の株式数19,258,468株により算出した1株当たり予想当期純利益は、中間期71円97銭、通期190円57銭であります。

2 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

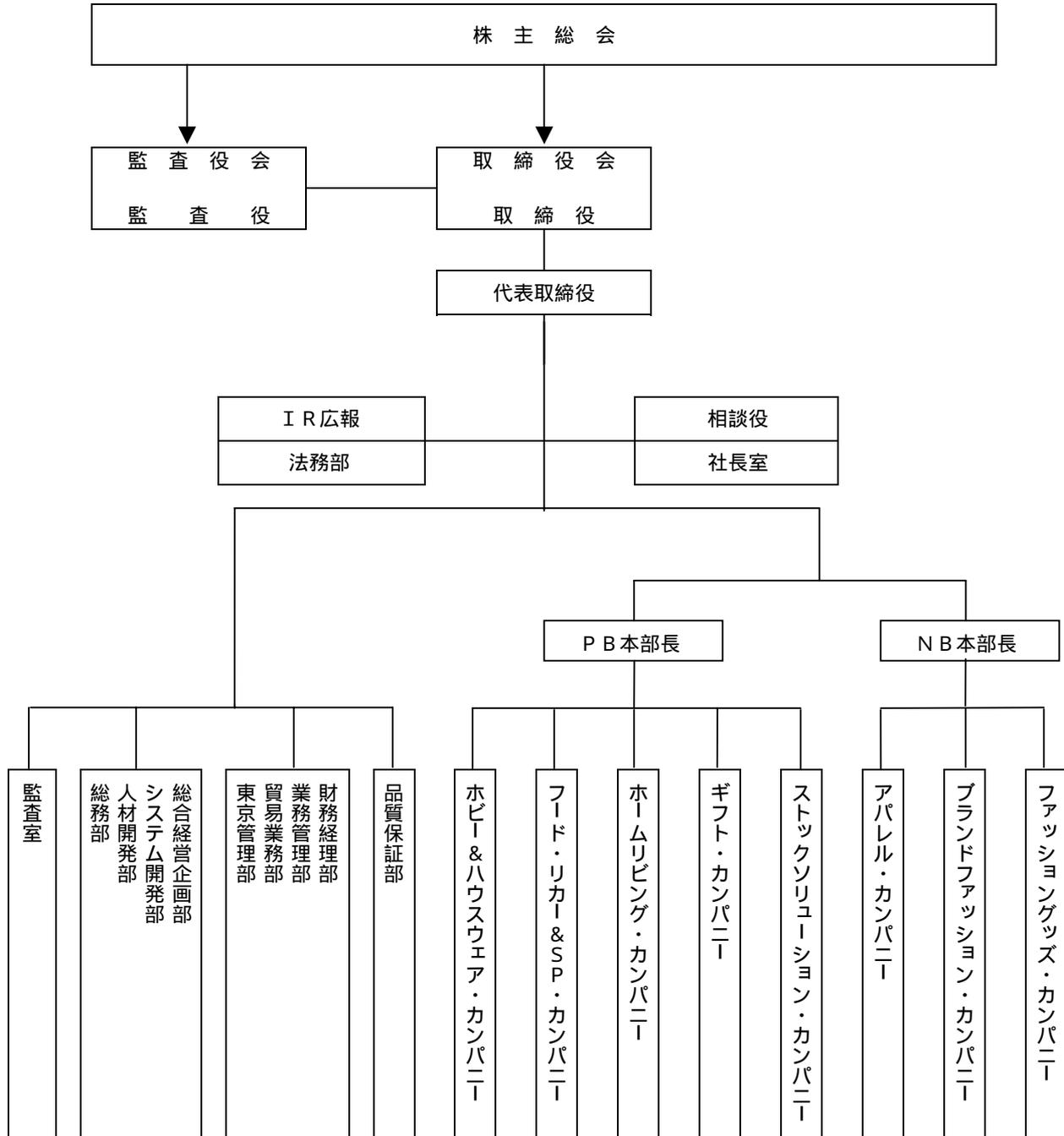
[業績予想に関する定性的情報等]

現時点では、今後の業績予測につきましては、平成17年5月9日発表の数値を修正しておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「社会、顧客、株主、社員に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役 14 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて審議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社は NB（ナショナルブランド）本部長、PB（プライベートブランド）本部長を配する 2 本部長制をとり、各本部長が全社レベルの戦略（事業戦略）を各カンパニーに落とし込み、更にカンパニーからディビジョンへとブレークダウンされ、指示命令系統を明確にしております。同時に、縦割りの組織の弱みである意思決定スピードの遅さは、各カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行うことによって迅速かつ柔軟に対応できる組織を構築しております。ここ最近、若いカンパニープレジデントが続々と誕生し組織の活性化も進んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的风险の縮小、及びリスクの顕在化、明確化、問題再発防止」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改善・改革を進めております。ここ最近では、管理部門を中心に決算業務・株主総会・危機管理・ISO（品質/環境マネジメントシステム）等、全社に関係する業務ごとにタスクチームを編成し、従来の“部門の壁（セクショナリズム）”を超えた抜本的な業務の改善・改革を目指しております。コンプライアンスの側面については、法務部が中心となり法令の遵守、企業価値、株主価値の向上に努めております。

これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると認識しております。

四 半 期 連 結 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	8,255		9,195		939		11,527	
受取手形及び売掛金	11,543		12,274		730		11,112	
たな卸資産	6,104		5,719		385		4,415	
短期貸付金	82		28		53		36	
繰延税金資産	63		55		7		374	
その他	663		720		56		755	
貸倒引当金	46		9		36		8	
流動資産合計	26,665	69.5	27,983	72.4	1,317	4.9	28,214	72.4
固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	1,690		3,871		2,180		3,922	
土地	5,766		4,521		1,245		4,521	
建設仮勘定	1,429		10		1,418		6	
その他	85		107		22		114	
有形固定資産合計	8,971	23.4	8,510	22.0	460	5.1	8,564	22.0
(2) 無形固定資産								
営業権	11		4		6		6	
その他	29		31		1		29	
無形固定資産合計	41	0.1	36	0.1	4	12.0	35	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	518		560		41		563	
長期貸付金	9		38		28		35	
再評価に係る	1,375		657		718		657	
繰延税金資産	147		196		48		191	
繰延税金資産	964		1,009		44		1,032	
その他	323		339		15		340	
貸倒引当金								
投資その他の資産	2,693	7.0	2,122	5.5	570	21.2	2,140	5.5
固定資産合計	11,705	30.5	10,669	27.6	1,036	8.9	10,739	27.6
資 産 合 計	38,371	100.0	38,653	100.0	281	0.7	38,954	100.0

四 半 期 連 結 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
流 動 負 債		%		%		%		%
買掛金	3,616		3,305		310		2,439	
短期借入金	2,000		-		2,000		500	
一年以内返済予定 長期借入金	150		2,378		2,228		1,625	
一年以内償還予定 社債	-		62		62		62	
未払税金	493		504		10		499	
未払法人税等	486		380		106		1,590	
その他	1,831		758		1,072		653	
流動負債合計	8,577	22.4	7,389	19.1	1,187	13.8	7,370	18.9
固 定 負 債								
社債	-		2,437		2,437		2,437	
長期借入金	5,462		557		4,904		1,353	
退職給付引当金	210		263		53		248	
その他	132		116		16		116	
固定負債合計	5,805	15.1	3,375	8.7	2,430	41.9	4,155	10.7
負債合計	14,383	37.5	10,764	27.8	3,618	25.2	11,525	29.6
(少数株主持分)								
少数株主持分	159	0.4	179	0.5	19	12.4	170	0.4
(資本の部)								
資 本 金								
資本金	4,243	11.1	4,845	12.6	602	14.2	4,779	12.3
資本剰余金	5,244	13.6	5,846	15.1	601	11.5	5,780	14.8
利益剰余金	16,322	42.5	17,976	46.5	1,653	10.1	17,668	45.4
土地再評価差額金	2,010	5.2	960	2.5	1,049	52.2	960	2.5
その他有価証券評価差額金	38	0.1	0	0.0	38	99.1	3	0.0
為替換算調整勘定	9	0.0	1	0.0	11	-	11	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	23,828	62.1	27,708	71.7	3,880	16.3	27,258	70.0
負債、少数株主持分及び資本合計	38,371	100.0	38,653	100.0	281	0.7	38,954	100.0

四 半 期 連 結 (要 約) 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率	金 額	百 分 比
売 上 高	18,554	100.0	17,846	100.0	707	3.8	80,965	100.0
売 上 原 価	14,108	76.0	13,693	76.7	415	2.9	62,842	77.6
売 上 総 利 益	4,446	24.0	4,153	23.3	292	6.6	18,123	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,114	16.8	3,033	17.0	81	2.6	12,432	15.4
営 業 利 益	1,331	7.2	1,120	6.3	211	15.9	5,690	7.0
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	0		0		0		5	
諸 債 務 整 理 益	-		-		-		51	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		40	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		0		38	
そ の 他	10		11		0		28	
営 業 外 収 益 合 計	11	0.1	12	0.0	0	4.7	165	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	20		5		15		71	
社 債 発 行 費	-		-		-		32	
そ の 他	4		15		10		18	
営 業 外 費 用 合 計	25	0.2	20	0.1	4	17.0	122	0.1
経 常 利 益	1,318	7.1	1,111	6.2	206	15.7	5,733	7.1
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		65	
特 別 利 益 合 計	-	-	-	-	-	-	65	0.0
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	-		6		6		11	
特 別 損 失 合 計	-	-	6	0.0	6	-	11	0.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,318	7.1	1,105	6.2	213	16.2	5,788	7.1
法人税、住民税及び事業税	485	2.6	140	0.8	344	71.0	1,941	2.4
法人税等調整額	56	0.3	316	1.8	259	456.3	443	0.5
少数株主利益	4	0.0	2	0.0	1	31.3	16	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	771	4.2	644	3.6	126	16.4	3,386	4.2

四 半 期 連 結 (要 約) 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

区 分	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		4,929		5,780		4,929
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	315	315	66	66	850	850
資本剰余金期末残高		5,244		5,846		5,780
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		15,798		17,668		15,798
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	771		644		3,386	
2. 新規連結による増加高	54	825	-	644	54	3,440
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	240		287		459	
2. 役 員 賞 与	61		49		61	
3. 土地再評価差額取崩高	-	301	-	337	1,049	1,570
利益剰余金期末残高		16,322		17,976		17,668

四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,318	1,105	5,788
減価償却費	39	72	257
固定資産除却損	-	7	11
固定資産売却益	-	-	65
社債発行費	-	-	32
貸倒引当金の減少額	0	0	21
退職給付引当金の増加額	12	15	50
受取利息及び受取配当金	3	2	5
支払利息	20	5	71
投資有価証券売却損益	-	-	40
役員賞与の支払	61	49	61
売上債権の増減額	43	1,104	449
棚卸資産の増加額	2,003	1,360	337
仕入債務の増加額	1,271	921	117
未払消費税等の増減額	129	33	145
その他資産の増減額	21	19	158
その他負債の増減額	86	2	124
その他	6	4	1
小 計	478	334	6,069
利息及び配当金の受取額	3	2	5
利息の支払額	17	5	67
法人税等の支払額	820	1,305	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	1,643	4,776
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	326	41	1,953
有形固定資産の売却による収入	-	-	696
無形固定資産の取得による支出	0	2	1
投資有価証券の取得による支出	1	1	56
投資有価証券の売却による収入	-	-	120
関係会社株式の取得による支出	-	-	50
貸付による支出	47	0	68
貸付金の回収による収入	15	5	56
その他投資の増加額	4	5	135
その他投資の減少額	0	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	20	1,388
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,000	500	500
長期借入れによる収入	31	-	8
長期借入金返済による支出	39	44	2,650
社債発行による収入	-	-	2,467
株式の発行による収入	630	132	1,701
自己株式の取得による支出	-	-	0
提出会社による配当金の支払額	220	264	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401	677	1,566
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8	1
・現金及び現金同等物の増減額	1,683	2,332	4,956
・現金及び現金同等物期首残高	6,431	11,527	6,431
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	-	140
・現金及び現金同等物期末残高	8,255	9,195	11,527

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、

株式会社TOP I MALL

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL)は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

ロ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称

MCM Products AG, Zurich

他の会社の株式は債権の回収を円滑に行うために取得したものであり、当該会社の財務上及び営業又は事業の方針に重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産 定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第1四半期(平成17年4月1日以後開始する連結会計年度)より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

(株式分割)

平成 17 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議しております。

1. 平成 17 年 8 月 31 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 6,419,489 株

分割方法

平成 17 年 7 月 8 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成 17 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期における 1 株当たり情報、前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第 1 四半期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,294 円 00 銭	1,438 円 85 銭	1,419 円 31 銭
1 株当たり当期純利益	42 円 40 銭	33 円 59 銭	179 円 01 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	41 円 02 銭	33 円 31 銭	175 円 05 銭

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第1四半期末 (平成16年6月30日)	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,200 百万円	1,847 百万円	1,779 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	108 百万円	158 百万円	158 百万円
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	764 百万円 (1社)	63 百万円 (1社)	393 百万円 (1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	33 (1社)	39 (1社)	38 (1社)
取引先 (対象会社数)	34 (1社)	59 (3社)	59 (2社)
		(うち外貨建保証債務 334千米ドル)	(うち外貨建保証債務 316千米ドル)
4. 発行済株式総数			
普通株式	12,276,579 株	12,838,479 株	12,780,479 株
5. 自己株式数			
普通株式	80 株	154 株	154 株
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000
7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものと			
会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。	832 百万円	- 百万円	754 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	448 百万円	439 百万円	1,848 百万円
倉庫料	323	368	1,263
販売促進費	223	174	832
給与手当	1,107	1,085	4,480
貸倒引当金繰入額	-	0	27
退職給付費用	37	38	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期末 (平成16年6月30日)	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	8,255 百万円	9,195 百万円	11,527 百万円
現金及び現金同等物	8,255	9,195	11,527

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

なお、＜商品群別売上＞については、添付資料 1～2 ページの [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等] に記載しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。



平成18年3月期

第1四半期概要(個別)

平成17年7月29日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.doshisha.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 野村 正治
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務兼東京管理担当)
 氏 名 藤本利博 (06) 6121 - 5669
 四半期決算取締役会開催日 平成17年7月29日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近事業年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 18年3月期の第1四半期の業績概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	17,816	(3.8)	1,067	(18.7)	1,066	(18.1)
17年3月期第1四半期	18,515	(0.1)	1,314	(13.8)	1,302	(14.5)
(参考) 17年3月期	80,716		5,591		5,677	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	616	(19.1)	48	15	47	75
17年3月期第1四半期	762	(15.8)	62	83	60	79
(参考) 17年3月期	3,361		266	62	260	72

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	35,647	27,538	77.3	2,145 01
17年3月期第1四半期	37,984	23,712	62.4	1,931 51
(参考) 17年3月期	35,935	27,128	75.5	2,118 91

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			1株当たり 予想当期純利益
				中 間 期		期 末	
				円 銭	円 銭		
中 間 期	37,700	2,412	1,380	15 00	-	-	107 49
通 期	84,500	6,400	3,650	-	15 00	30 00	284 31

(注) 1 平成17年8月31日に普通株式1株を1.5株に分割する株式の分割(無償交付)を予定しており、上記業績予想における1株あたり年間配当額は分割後の株式数を前提にしております。

また、分割基準日における分割後の株式数19,258,468株により算出した1株当たり予想当期純利益は、中間期71円66銭、通期189円53銭であります。

2 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		増減		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産								
現金及び預金	8,041		8,929		888		11,368	
受取手形	511		1,181		670		298	
売掛金	11,004		10,992		11		10,704	
商品	5,442		5,129		313		3,772	
未着商品	651		571		80		629	
前渡金	281		434		152		419	
前払費用	72		71		1		38	
繰延税金資産	63		54		8		373	
短期貸付金	22		82		60		36	
関係会社短期貸付金	60		-		60		-	
その他	265		199		65		212	
貸倒引当金	46		9		36		8	
流動資産合計	26,369	69.4	27,637	77.5	1,267	4.8	27,844	77.5
固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物	1,657		3,456		1,798		3,512	
構築物	25		91		65		93	
車両運搬具	2		1		0		1	
器具備品	54		74		19		81	
土地	5,766		2,032		3,734		2,032	
建設仮勘定	1,180		1		1,179		-	
有形固定資産合計	8,687	22.9	5,657	15.9	3,029	34.9	5,721	15.9
(2) 無形固定資産								
営業権	11		4		6		6	
電話加入権	6		6		0		6	
ソフトウェア	0		2		1		0	
商標権	7		7		0		6	
その他	14		14		0		14	
無形固定資産合計	39	0.1	35	0.1	4	11.7	34	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	410		402		8		405	
関係会社株式	303		353		50		353	
長期貸付金	4		1		2		1	
従業員長期貸付金	4		1		2		3	
関係会社長期貸付金	-		35		35		30	
破産、更生債権等	432		368		63		369	
長期前払費用	23		25		2		27	
再評価に係る繰延税金資産	1,375		657		718		657	
繰延税金資産	147		196		48		191	
その他	508		614		106		634	
貸倒引当金	323		339		15		340	
投資その他の資産合計	2,887	7.6	2,317	6.5	570	19.8	2,334	6.5
固定資産合計	11,614	30.6	8,010	22.5	3,604	31.0	8,090	22.5
資産合計	37,984	100.0	35,647	100.0	2,337	6.2	35,935	100.0

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		増減		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
買掛金	3,340		3,027		312		2,211	
短期借入金	2,000		-		2,000		500	
1年以内返済予定 長期借入金	150		2,350		2,200		1,625	
未払金	802		798		3		711	
未払費用	270		251		18		249	
未払法人税等	484		369		115		1,572	
未払消費税等	69		50		18		25	
前受金	63		70		7		64	
預り金	103		115		12		71	
前受収益	92		85		7		75	
その他	1,202		116		1,086		81	
流動負債合計	8,579	22.6	7,236	20.3	1,343	15.7	7,186	20.0
固定負債								
長期借入金	5,350		500		4,850		1,262	
退職給付引当金	209		256		46		241	
その他	132		116		16		116	
固定負債合計	5,692	15.0	872	2.4	4,820	84.7	1,620	4.5
負債合計	14,272	37.6	8,109	22.7	6,163	43.2	8,807	24.5
(資本の部)								
資本金	4,243	11.2	4,845	13.6	602	14.2	4,779	13.3
資本剰余金								
1. 資本準備金	5,244		5,846		601		5,780	
資本剰余金合計	5,244	13.8	5,846	16.4	601	11.5	5,780	16.1
利益剰余金								
1. 利益準備金	166		166				166	
2. 任意積立金	13,648		15,645		1,996		13,648	
3. 四半期(当期)未処分利益	2,381		1,996		385		3,711	
利益剰余金合計	16,196	42.6	17,807	50.0	1,611	9.9	17,526	48.8
土地再評価差額金	2,010	5.3	960	2.7	1,049	52.2	960	2.7
その他有価証券評価差額金	38	0.1	0	0.0	38	99.1	3	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	127.2	0	0.0
資本合計	23,712	62.4	27,538	77.3	3,826	16.1	27,128	75.5
負債及び資本合計	37,984	100.0	35,647	100.0	2,337	6.2	35,935	100.0

四 半 期 (要約) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率
売 上 高	18,515	100.0	17,816	100.0	699	3.8	80,716	100.0
売 上 原 価	14,111	76.2	13,660	76.7	451	3.2	62,733	77.7
売 上 総 利 益	4,404	23.8	4,156	23.3	247	5.6	17,983	22.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,090	16.7	3,088	17.3	1	0.1	12,392	15.4
営 業 利 益	1,314	7.1	1,067	6.0	246	18.7	5,591	6.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	0		0		0		1	
受 取 配 当 金	3		2		0		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		40	
諸 債 務 整 理 益	-		-		-		51	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		0		38	
雑 収 入	7		6		0		30	
営 業 外 収 益 合 計	12	0.1	10	0.1	1	16.1	166	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	20		3		16		66	
雑 損 失	3		7		4		13	
営 業 外 費 用 合 計	23	0.2	11	0.1	12	53.3	80	0.1
経 常 利 益	1,302	7.0	1,066	6.0	235	18.1	5,677	7.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		65	
特 別 利 益 合 計	-		-		-		65	0.1
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		3	
固 定 資 産 除 却 損	-		6		6		11	
特 別 損 失 合 計	-		6	0.0	6	-	14	0.0
税引前四半期(当期)純利益	1,302	7.0	1,060	6.0	242	18.6	5,728	7.1
法人税、住民税及び事業税	483	2.6	127	0.7	356	73.6	1,922	2.4
法人税等調整額	56	0.3	315	1.8	259	462.4	444	0.5
四半期(当期)純利益	762	4.1	616	3.5	145	19.1	3,361	4.2
前期繰越利益	1,619		1,379		239	14.8	1,619	
土地再評価差額取崩高	-		-		-		1,049	
中間配当額	-		-		-		219	
四半期(当期)未処分利益	2,381		1,996		385	16.2	3,711	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他有形固定資産 2~20年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第1四半期(平成17年4月1日以後開始する事業年度)より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

(株式分割)

平成 17 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行することを決議しております。

1. 平成 17 年 8 月 31 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 6,419,489 株

分割方法

平成 17 年 7 月 8 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.5 株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成 17 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期における 1 株当たり情報、前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第 1 四半期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,287 円 67 銭	1,430 円 00 銭	1,412 円 61 銭
1 株当たり当期純利益	41 円 89 銭	32 円 10 銭	177 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	40 円 53 銭	31 円 82 銭	173 円 81 銭

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第1四半期末 (平成16年6月30日)	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,163 百万円	1,788 百万円	1,725 百万円
2. 授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数 普通株式	26,200,000 株	26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式総数 普通株式	12,276,579 株	12,838,479 株	12,780,479 株
3. 自己株式			
普通株式	80 株	154 株	154 株
4. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	876 百万円	150 百万円	483 百万円
(対象会社数)	(2社)	(2社)	(2社)
	(うち外貨建保証債務 1,040千米ドル)	(うち外貨建保証債務 780千米ドル)	(うち外貨建保証債務 845千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	33	39	38
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	34	59	59
(対象会社数)	(1社)	(3社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 334千米ドル)	(うち外貨建保証債務 316千米ドル)
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000
6. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	832 百万円	- 百万円	754 百万円

(四半期損益計算書関係)

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	487 百万円	501 百万円	1,985 百万円
倉庫料	441	542	1,780
販売促進費	223	174	829
旅費交通費	169	147	617
給与手当	1,012	986	4,102
減価償却費	26	33	172
貸倒引当金繰入額	-	0	27
退職給付費用	34	36	136
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	26	33	172
無形固定資産	1	1	6